

自治体も民間企業も取り組む 「子育て支援×ICT」

～保護者や保育士の負担を軽減するサービスも～



少子高齢化が叫ばれ、政府も子育て支援に力を入れています。しかし、実際には仕事と子育ての両立を難しく感じる人たちは、まだまだ多いのではないのでしょうか。一方では、保育者の業務過多など、保育の現場における課題もクローズアップされています。そんな中で、子育てと仕事の両立に取り組む世代、そして保育者や保育所の仕事を、ICTの力で支援するサービスが続々と登場しています。子育ての負担を軽減するためにICTができることを紹介します。

子育てしやすい環境整備のために活用され始めたICT

日本は、果たして「子育てのしやすい国」と言えるのでしょうか。様々な意見や考え方があると思いますが、育児休暇制度の充実や、男性も育児休暇を取りやすくしようという取り組みが進んでいるのは事実です。また、出産・育児休暇から復帰しやすい職場作りも目指されています。

その一方で、仕事と子育ての両立が難しいと感じている人が多いのも事実ではないのでしょうか。最近では「イクメン」という言葉があるように、子育てに積極的に父親が関わるようになってきました。ただし、働きながら子どもを育てるには、例えば保育所などの施設や環境の充実も大切です。そうした環境や社会の実現のために、ICTが活用され始めています。

ICTを活用した国や自治体の子育て支援

まずは、ICTを活用した取り組みの事例を紹介していきます。

例えば、埼玉県さいたま市では、市の職員が保育所に入れるかどうかを審査する業務にICTを活用しています。もちろん、市の職員の業務負荷軽減も目的ですが、本当の狙いは、審査をスムーズにして、入れなかった家族が民間の保育所を検討するなど、次の選択を素早くできるようにすることです。それによって、待機児童問題を少しでも解消できる可能性があるからです。

ユニークなのは、保育所に入れるかどうかの審査にAI(人工知能)を活用していること。具体的に紹介します。

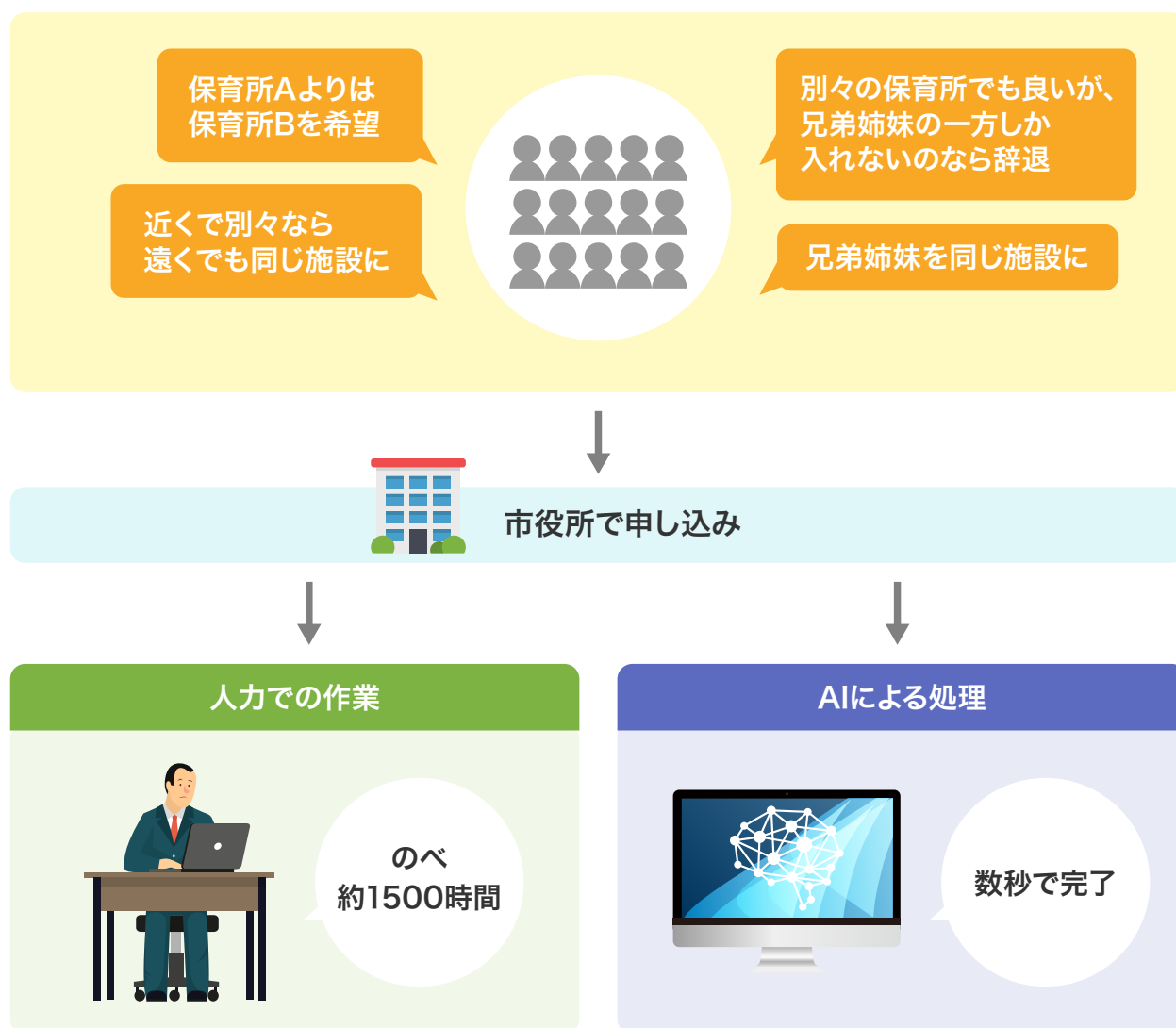
さいたま市では、保育所の利用を許可する家庭と許可しない家庭の審査(保育所利用調整業務)に膨大な時間と労力がかかっていました。申請者の様々な希望を考慮した上で約300施設に対する、約8000人もの入所希望を調整していたために、職員30人総出でも50時間、1人でまかなうと実に約1500時間、1日8時間業務とすると「200日」もの時間が必要だったのです。

市の職員の負担が大きだけでなく、選考が遅れることで通知も遅れ、保育所利用希望者が、他の施設を探したり、子どもを預けられたら復職しよう、あるいは再就職しようと考えていた人たちも、次の進路を決めるタイミングを逸してしまったりするかもしれません。

この保育所利用調整業務にかかる膨大な時間を解消することも、子育てしやすい環境を整備する上で重要なテーマでした。

自治体も民間企業も取り組む「子育て支援×ICT」

さいたま市では、この利用調整業務へのAI活用が進められています。これまでは、延べ1500時間ほどかかっていた利用調整ですが、保育所と入所希望とを割り当てる多種多様な市のルールを、ゲーム理論を元に学習したAIに任せると、わずか数秒で完了させることが可能となりました。これらの取り組みは東京都港区でも導入が決まり、2018年11月時点で約30の自治体で実証実験も行われています。



述べ1500時間もかかっていた保育園への割り振りをわずか数秒で完了させられるようになった

しかも、市の職員の調整結果とAIの調整結果がほぼ一致し、申請者の優先順位や兄弟姉妹の同時申請などの様々な条件をAIが判断することで、実用可能なレベルの精度で大幅な時間短縮を実現しました。

このAIのおかげで、市の職員の負担が軽減され、さいたま市では、より根本的で効果的な子育て支援策に注力していく考えのようです。また、素早い調整のおかげで入所の可否を迅速に判断して決定通知を出せるため、「散々待った揚げ句に保育所に落ちる」といった問題も防げます。保護者は入所できなかった場合にも次の手を打つ時間が得られます。

母子のデータを活用して子育てを支援する取り組み

また、前橋市では、母子のデータを活用して妊娠や出産、子育てを支援する取り組みを行っています。データを収集し、関係各所での分析や母子への支援に活用します。

自治体が保有する乳幼児健診や予防接種に関するデータ、産科医院が保有する妊婦健診に関するデータ、お薬手帳のデータ、ウェアラブルデバイスから取得する妊婦のバイタルデータなどを収集。これらのデータは、母子支援関係者や研究機関、救急車といった関係者間で共有し、母子の状況に応じた支援や非常時における迅速かつ効果的な対処、疾病予防研究に活用され、母子の妊娠・出産から子育てまでをサポートします。

他にも、保育園の施設情報や空き情報を利用しやすい形でオープンデータ化する取り組みもあります。オープンデータが、活用しやすい形で公開されれば、子育て世帯が使いやすいサービスが、民間事業者等から生まれる可能性が高まるでしょう。例えば、札幌市では地図上に認可保育園、認可外保育園、幼稚園それぞれが別のアイコンで表示され、それぞれのアイコンをクリックすると各施設の詳細情報を確認できる、といったWebサービスが提供されています。

これらはほんの一例ですが、子育て支援のためのICT活用は盛んに実施されています。国やその他の自治体も子育てをICTで支援する取り組みを進めています。

民間企業もICTを活用したユニークなアイデアで子育てを支援

国や自治体だけではなく、民間企業もユニークなアイデアをICTで実現し、子育て支援サービスを提供しています。

忙しい保護者をICTで支援してくれるサービスとして、ある民間企業では、知人や友人と子育てをシェアできるICTプラットフォームを提供しています。こうしたサービスでは、サービスの登録料と利用料は無料で、必要な費用の負担は手伝ってくれた人への支払いだけというものが多くあります。他にも、家事や育児を依頼したい人とベビーシッターとをマッチングするサービスも話題です。複数の民間企業から提供されています。

さらには、保育者の業務過多をICTで解決しようとするサービスも登場しています。

待機児童問題の原因の1つとされているのが、実は、保育者の業務負担が大き過ぎるという問題です。例えば、保育士の重要な仕事である、子ども1人ひとりの様子を把握しておき、気がついたことなどを手書きで記録する業務も、何人・何十人分も記入するとなれば、想像以上に時間と労力がかかってしまいます。

保育の仕事があまりにハードすぎると、保育の担い手が減ってしまい、保育所の数や受け入れ能力も減少してしまいます。保育者の業務負担を軽減し、保育者が子どもと接する時間の量や質をより高め、より質の高い保育を実現するためにもICTの活用が進められています。

保育者の負担を減らすサービスでは、例えば保育所と保護者をクラウドで結ぶサービスもあります。例えば、保育所と保護者の連絡帳サービス、保育所での写真販売サービスなどが、保育所と保護者を結ぶクラウドサービスの一例です。

これらのサービスに搭載されている、保育所からのお知らせ機能では、子ども保育所での様子を写真付きで確認できるものが多くあります。保育所の保育士の業務負担軽減や効率化だけでなく、ICTによってより、子どもにも保護者にもより良い体験ができるような工夫がなされているのです。こうしたサービスでは、母親だけでなく父親などの他の家族も利用できるため、家族が一体となって子育てに参加しやすい雰囲気を作り出せるのもこのサービスの特長と言えるでしょう。

自治体も民間企業も取り組む「子育て支援×ICT」

さらに、保育者の負担を軽減してくれるサービスとしては、保育園と保護者のコミュニケーションを深めてくれるアプリがあります。子どもの登園・欠席・遅刻といった情報をスマホで保育所側とやり取りできるので、保護者側では、忙しい朝にいちいち電話する必要がなくなります。一方、保育所側でも、例えば、お迎えの時間にくる人も分かるようになっているほか、連絡帳や写真、園からのお知らせや個別連絡のやり取り、年間イベントカレンダーの共有などもできます。このように、子育てを支援するICTサービスが広がりを見せています。

ICTを活用し、社会的課題ともいえる子育てと仕事の両立を支援

子育てを助けてくれる人やツールが身の回りに数多く存在していれば、もしかしたら、現在よりも多くの人たちが、より安心して子どもを産み、育てることができるかもしれません。

ICTには、そんな人と人との繋がりや、ツールを実現してくれる機能があります。例えば、乳幼児の泣き声やバイタルデータをAIで分析することで、乳幼児の感情や気持ちの理解を支援するシステムや、授乳やおむつ替えのタイミングを知らせてくれる仕組みなども実用化され则认为られています。将来的には、子育てロボットも登場するかもしれません。これからのICTには、こうした子育てをトータルに支援する機能や役割が期待されているのです。



乳幼児の泣き声やバイタルデータなどをAIで分析することで、「赤ちゃんの気持ち」がわかるようになるかもしれない

子育ては多くの人にとって身近な問題です。少子高齢化で労働人口の減少が指摘される中、子育て世代の男性や女性が育児のために離職をしてしまうのは、本人にとっても社会にとっても大きな痛手です。育児と仕事との両立を後押しし、離職以外の選択肢を取れるようになるという意味で、働き方改革などの視点からも子育てにおけるICT活用は、その重要性が高まっています。

ICTを活用した子育て支援の取り組みが、さらに進展していけば、今よりもずっと、日本が「子育てしやすい国」として認知されるようになるでしょう。

【制作／コンテンツブレイン】



NTTコムウェア株式会社

URL : <https://www.nttcom.co.jp/>

WEB 掲載 : 2019.1